# 令和7年度(2025年度)予算編成・組織体制について

「国スポ・障スポ」の成功をはじめ、一人ひとりが輝き、「ひと」「社会・経済」「自然」のバランスがとれた持続可能な滋賀を目指して予算編成および組織体制の構築を行う。

# 予算編成方針

## 基本的な方向性

### 1 「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」を目指した施策構築

- 基本構想実施計画(第2期)に掲げた政策を着実に推進するとともに、琵琶湖とそれを取り巻く環境の価値、子どもの権利を社会全体で守り、支えていく取組を加速させるなど、<u>滋賀の未来を見据えた新たな一歩</u>を踏み出す。
- 特に、<u>「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」</u>の開催および<u>「大阪・関西万博」</u>への参画を進めるととともに、 <u>レガシーの創出</u>に重点的に取り組む。

### 2 財政健全化の推進

• 行政経営方針2023-2026で定めた収支改善の取組の継続に加えて、財政の持続性・安定性の確保に向けて、 自主財源の確保・充実や未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実 に進める。

## 1 「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」を目指した施策構築

### 施策構築の方針

• 「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出を重点テーマに置きつつ、5つの施策の柱に沿って施策を構築する。また、令和5年度から取り組む「県北部地域の振興」に引き続き集中的に取り組む。

#### 重点テーマ

#### 「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出

多様な関わりと協力を得ながら、オール滋賀で「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催および「大阪・関西万博」への参画を進めるとともに、それらを契機に生まれた有形無形の価値やつながりが、滋賀のレガシーとして次世代に引き継がれるよう取組を推進する。

#### 施策の柱

- **①**子ども・子ども・子ども
- 2ひとづくり
- ❸安全・安心の社会基盤と健康づくり
- ④持続可能な社会・経済づくり
- **⑤**CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進

5つの施策の柱に沿って、ともにいきる「健康しが」の取 組を更に推進。

#### 集中的な取組

#### 県北部地域の振興

引き続き部局横断により、他地域の先 行モデルとなるよう、地域資源を活か した魅力ある地域づくりや、未来を支 える人材の育成などを推進し、関係人 口の創出をはじめとする地域振興に集 中的に取り組む。

## 2 財政健全化の推進

### 「ヒト・財源の配分のシフト」に向けた集中取組期間

• 滋賀の将来の発展に必要な施策や課題に的確に対応していくため、令和5年度からの3年間を行政経営 方針に掲げる<u>「ヒト・財源の配分のシフト」</u>を強力に進める<u>集中取組期間</u>として位置付け、限られた財 源の中で、施策の重点化を図りつつ、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう取り組んでいるところ。

### 令和7年度当初予算における取組方針

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」終了後も、恒常的な財源不足は継続し、財政調整基金残高は減少し続けるなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。
- 財政の持続性・安定性の確保に向けて、<u>自主財源の確保・充実</u>による歳入確保に加えて、「ヒト・財源 の配分のシフト」を着実に進めることとし、すべての施策、事業について<mark>不断の見直しを徹底</mark>する。

目標額

・全庁で一般財源ベース5億円程度

歳入確保

・将来にわたって<u>継続性のある財源確保</u>(国費、寄附の獲得、県有財産の有効活用等)

歳出見直し

- ・議会、監査等の意見を踏まえ、事業成果の検証による既存事業の見直し
- ・検証可能な事業計画や成果指標、事業見直し時期の設定
- ・既存事業の見直しにより生み出した財源は、<u>新たな行政需要等にシフト</u>

# 組織体制構築方針

## 令和7年度に向けた組織体制の構築

- <u>「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催や県立高専設置準備等の着実な推進</u>に向けて、必要な体制を整備する。
- 重点課題や新たな行政需要にも的確に対応できるよう、集中取組期間において、重点的に事務事業の見直しや効率化等を検討し、<u>ヒトの配分のシフトを更に進める</u>。

## 今後の方向性

- 簡素で効率的であることを前提としつつ、業務(質・量)とのバランスを十分考慮した適正な定員 管理に取り組み、重点課題に的確に対応し、必要な施策を着実に推進できる最適な組織体制を整備 する。
  - ▶ 職員構成の変化や育児や介護など様々な事情を抱える職員の増加等も踏まえ、マネジメント力 の強化を図るとともに、代替職員の配置などにより、行政サービスを確実に提供できる持続可 能な組織体制の確保を図る。
  - ▶ 人材確保がますます困難になると見込まれる中において、人材確保に向けた取組を強化するとともに、現在のスリムな体制は維持しつつ、新たな行政需要等にも対応していくため、より柔軟な人員の再配置を進める。